

## 2. 中国における高齢化への懸念

最近中国経済の減速に対する関心が高いが、人口ボーナスの消失や生産年齢人口の減少といった人口要因が有意に影響を与えていると思われる。一人っ子政策が緩和されたのも、中国当局がそのことを強く意識している現れだろう。人口高齢化が経済発展を阻害し中進国水準にとどまってしまう「未富先老」を憂慮する専門家の声は、新聞でもしばしば報道される。清華大学就業与社会保障中心の楊燕緩主任は、中国では「老年人口の養老資産」と「老齡サービス産業の充実」が不足しており、人口高齢化への準備ができていないと憂慮した（中国经济周刊 2014-02-24）。国务院發展研究中心の李建偉副部長は、「労働力の供給が減少していることから、中国経済の成長率が今後 2 けたの伸びを再現することは難しい」と指摘し（Record China 2014-07-02）、実際に 2015 年の経済成長率は 7%以下まで減速した。中国証券監督管理委員會の祁斌主任は、「年金制度は 2033 年ごろに最大の危機を迎え、その後社会全体で雪崩式の年金赤字が発生する」と年金制度の危機を指摘した（Record China 2014-06-23）。

こうした悲観論に対抗し、中国経済に対する楽観論を主張する専門家もいる。労働科学研究所の莫榮副所長は、中国では子どもと老人が少なく生産年齢人口が多いため、人口ボーナスは少なくともあと 20 年は継続すると主張をした（サーチナ 2011-07-15）。人民大学の陳衛も、15～64 歳人口が総人口に占める割合が 2010～11 年に低下したことに対し、「慌てる必要はない。労働力は依然として増加しており、その増加率は高齢化率を超えている」と楽観的な見方を示した（Record China 2012-01-26）。北京大学の厲以寧は、一般的な人口ボーナスが終焉したとしても、より高度な訓練を受けた人材の数が増える新たな人口ボーナスが始まること、さらには海水淡水化技術や砂漠の利用など今まで使えなかった資源が使えるようになる資源ボーナスが発生すると主張した（Record China 2014-07-02）。しかし現実には中国経済は減速しており、当局が一人っ子政策を緩和したことから、こうした楽観論は説得力を失っていると思われる。

## IV. 外国人労働力の導入

### 1. 東アジア諸国の外国人労働者政策

日本は外国人単純労働者を受け入れない方針を貫き、もっぱら研修生・技能実習生制度を通じた受け入れに限ってきた。1981 年の入管法で在留資格「研修」が創設された。1993 年に技能実習制度が創設され、研修生は技能実習生に移行することで在留資格を「特定活動」とし、合計 3 年間滞在できるようになった。2010 年 7 月から、実務を伴う研修・実習はすべて「技能実習」に一本化され、「研修」は実務を伴わない研修のみとなった。

日本と異なり、台湾は 1992 年から、韓国は 2003 年から外国人雇用許可制度を運用している。台湾に対する労働力送出国はタイ、フィリピン、ベトナム、インドネシアといった ASEAN 諸国で、中国人労働者を導入する計画はない。職種は製造業、家事使用人、介護士などが多く、特にインドネシア人は 2010 年時点で介護労働者が 87%を占め、ほとんどが女性である（田嶋 2010）。

韓国の雇用許可制度の特色は、民間仲介業者を排し、政府機関が人材登用を行っていることである。また相手国政府と覚書(MOU; Memorandum of Understanding)を交わし、送

出国でも政府が窓口となる。現在、フィリピン、スリランカ、タイ、インドネシア、ベトナム、モンゴル、ウズベキスタン、カンボジアを含む 15 か国と MOU を締結している。しかし 2012 年末の外国人労働者 59.3 万人のうち、中国籍朝鮮族の在留者は 29.3 万人で 49.4%を占め、その大部分は在外朝鮮族のための訪問就労ビザ(H-2)を得ており、上記の雇用許可制度と異なり民間業者が斡旋を行っている（今泉 2014）。

## 2. 韓国における多文化社会化

表 3 で外国人人口割合をみると、中国に居住する外国人は、香港・マカオ・台湾を含めても在日外国人人口より少なく、割合もきわめて低い水準にとどまっている。

2013 年に韓国は 1.93%、台湾は 2.51%で「移民国」とまでは言い難い水準だが、いずれも日本を上回っている。韓国では 2003 年の外国人雇用許可制度導入以後、急速に外国人人口が増加した。外国

人労働者に加えて国際結婚も増加し、「多文化家庭」と呼ばれる外国人配偶者（妻が多い）が増えた。そうした趨勢に反発する一般大衆に向けて、低出産・高齢化に苦しむ韓国ではヒトの国際化も必要不可欠であり、開放的な「多文化社会」を受け入れるよう説得する論調が目立つようになった。先駆的なものとしてソウル新聞社説（2005・12・21）は、外国人の割合が 1%を超える見通しであることを告げ、「われわれは世界化の時代に加え、高齢化・低出産で多くの外国人労働力を必要とする時代を一気に迎えた。……外国人 1%時代を契機に、政府と全国民の発想の転換をするキャンペーンが必要だ」と主張した。

その後も外国人労働者や外国人配偶者は増え続けたが、韓国人の意識はオピニオン・リーダーたちが期待したほどには速やかに変わらなかった。中央日報社説（2009・08・07）は、「韓国社会の多文化包容意識は依然として不十分」だと診断し、外国人労働者に対する賃金遅配、肉体的および言葉による暴力、外国人配偶者と子に対する家庭内暴力といじめといった諸問題を指摘した。2012 年 4 月の選挙では、フィリピン出身で韓国に帰化した李ジャスミン候補がセヌリ党比例代表で国会議員に当選した。東亜日報社説（2012・04・16）によると、この「多文化を象徴する人物」に対し、ネット上では罵詈雑言に加え、外国人憎悪を煽ろうと捏造された「李ジャスミン公約」が流布した。社説は「外国人流入に消極的で経済活力を失っている日本を反面教師とすべきだ」と唐突に日本を引き合いに出した上で、「人種差別的偏見をおさめて李ジャスミン氏を政治人として正當に評価してこそ成熟した国民だ」と主張した。

## 3. 日本における中国人実習生

日本の研修生制度は 1950 年代からあったが、1993 年の入管法改正では技能実習制度が導入され研修後 2 年の就労が認められた。2010 年には研修制度を廃止し、技能実習制度に

表3. 東アジア諸国の外国人人口

| 国  | (年)    | 総人口           | 外国人人口     | 外国人(%) |
|----|--------|---------------|-----------|--------|
| 日本 | (2013) | 125,704,000   | 1,593,000 | 1.27   |
| 韓国 | (2013) | 51,141,463    | 985,923   | 1.93   |
| 台湾 | (2013) | 23,373,517    | 586,646   | 2.51   |
| 中国 | (2010) | 1,370,536,875 | 1,020,145 | 0.07   |

資料 日本:総務省統計局「10月1日現在推計人口」

韓国:統計庁ポータル(KOSIS)

台湾:行政院主計總處

中国:統計局(第六次全国人口普查)

台湾の外国人には「大陸」「香港澳門」「無戸籍國民」を含む。

中国の外国人には「香港」「澳門」「台湾」を含む。

一本化した。こうした日本入管の「90年体制」の背景には、好景気に伴う労働力不足と、外国人労働力導入の副作用を憂慮する言説があった（駒井 2015）。

表 4 には日本の産業研修生（2009 年まで）と技能実習生（2010 年以後）数の推移を示した。2010 年の入管法改正を控えた 2009 年には産業研修生は大幅に減ったが、改正後は 2010～11 年にかけて大きく増加した後、微増に止まっている。特に技能実習生の大半を占めていた中国人は減少に転じており、全体に占める割合はかつての 3/4 以上から 2/3 程度にまで低下している。

世界第二の経済大国となった中国としては、単純労働者の送出国というイメージは似つかわしくないと考えるだろう。そのためか、中国紙や日本国内の華字紙は研修生・技能実習生としての日本での就労に否定的な記事を送り続けている。たとえば日本新華僑報は、研修生としての就業が苛酷で孤独であることを強調し、過度の期待を抱かぬよう警告した（Record China 2009-11-18）。広州日報は外国人研修・技能実習制度が、日本企業が中国人労働者を搾取する制度と化していると非難した（Record China 2013-12-11）。広州日報は 2014 年 10 月の記事でも研修生・技能実習生制度を非難し、「日本の大多数の研修生は工場の“奴隷”である」「米国からも“外国人研修・技能実習制度は強制労働の温床になっている”と警告されている」などと主張した。中文導報（2015-01）は、岐阜県の縫製工場で長時間労働を強いられる中国人女性の「帰国したらみんなには『日本に行くな』と伝えたい（我回国后，会告诉大家‘不要去日本’！）」という言葉伝えた。中国新聞網（2015-03-09）は、「技能実習生が低賃金で酷使され、雇用主から虐待されることもある（除了是廉价劳工，不少也遭雇主虐待）」と報道した。いずれも中国人が日本で単純労働に従事することを苦々しく思うジャーナリズムによるネガティブ・キャンペーンとみられる。

表4. 日本の研修生・技能実習生数の推移

| 年    | 総数      | 中国人     | 中国人(%) |
|------|---------|---------|--------|
| 2006 | 70,519  | 52,901  | 75.0   |
| 2007 | 88,086  | 66,576  | 75.6   |
| 2008 | 86,826  | 65,716  | 75.7   |
| 2009 | 65,209  | 50,487  | 77.4   |
| 2010 | 109,351 | 83,926  | 76.7   |
| 2011 | 145,382 | 108,876 | 74.9   |
| 2012 | 153,281 | 111,839 | 73.0   |
| 2013 | 156,707 | 107,510 | 68.6   |

2009年までは「研修」、2010年以後は「技能実習」「研修」の合計  
資料:登録外国人統計、在留外国人統計口

## V. 国際結婚

### 1. 国際結婚の動向

日本・韓国・台湾では 1980～90 年代に国際結婚の増加が目立つようになった。これは国内結婚市場で不利を強いられる低所得あるいは農村居住の男性と、より良い暮らしを求め途上国農村部の貧困世帯の娘のニーズを、仲介業者等マッチングすることによって生じた。東アジア先進国は低熟練労働者の受入に慎重なため、結婚がほとんど唯一の合法的定着の手段になっていることも、「国際移動の女性化」の背景になっている（Tseng 2010）。

図 7 には日本・韓国・台湾の国際結婚割合の推移を示した。台湾は 2003 年の 31.9%という驚くべき高率でピークを打った後、近年は 15%以下まで低下している。2014 年の国際結婚（夫妻の一方が台湾人で他方が華僑・大陸・香港・マカオ・外国籍のいずれかである婚姻）の割合は 13.3%だが、うち華僑が 0.1%、大陸が 6.7%、香港・マカオが 0.6%、その他の外国籍が 5.8%であり、大陸出身者との婚姻が過半数を占めることが分かる。2014

年の大陸出身者との婚姻 10,044 件のうち、妻が大陸出身である場合が 9,317 件（92.3%）で大部分を占める。

韓国の国際結婚割合は、2005 年に 13.5%を記録して以来低下し、2014 年には 23,316 件（7.1%）となっている。2014 年の外国人配偶者の国籍が多い順に、中国（7,064 件）、ベトナム（5,026 件）、日本（2,521 件）、米国（2,384 件）、フィリピン（1,168）件と続く。国籍ごとに外国人が妻である割合をみると、ベトナム（94.4%）、フィリピン（96.7%）、中国（77.6%）は外国人女性との婚姻が多いが、中国は他ほど偏りが大きくない。米国（26.7%）は、米国人男性との婚姻が多い。日本（53.4%）は、日本人夫と日本人妻がほぼ拮抗している点が特徴的である。2010 年には日本人妻／（日本人夫＋日本人妻）の割合は 36.3%で、まだ日本人男性との結婚に偏っていたが、近年急速に偏りが縮小した。

表 5 は外国人配偶者の妻／夫比を示したもので、比が 1 より大きければその国は届出国に対し女性の送出国であることを示す。日本と韓国の関係は拮抗しており、韓国での届出では日本が女性の送出国だが、日本での届出では依然として韓国が女性の送出国であることを示唆し、一貫性がない。韓国と台湾の関係では、韓国・台湾いずれの届出でも韓国人夫＝台湾人妻の組合せの方が多く、台湾が韓国に対し女性の送出国になっている。中国は日本・韓国・台湾のいずれに対しても女性の送出国だが、韓国では中国人男性との結婚も比較的多いの比べ、台湾では圧倒的に中国人女性との結婚に偏っている。

## 2. 女性送出国との軋轢

図 7 にみるように韓国では 2000 年代前半に国際結婚が急増したが、それは仲介業者を通じた途上国女性との結婚が増えたことによる。このような状況に対し、朝鮮日報（2005-03-22）は、「国際結婚急増は韓国社会に大きな影を落としている。結婚相手を探し夫婦関係を結ぶ過程から『売買婚』方式がまん延し、結婚後にも人種差別と人格べっ視・虐待により破綻に至るケースが少なくない」と憂慮し、「韓国社会はまだ“国際結婚 10%

図7. 国際結婚割合

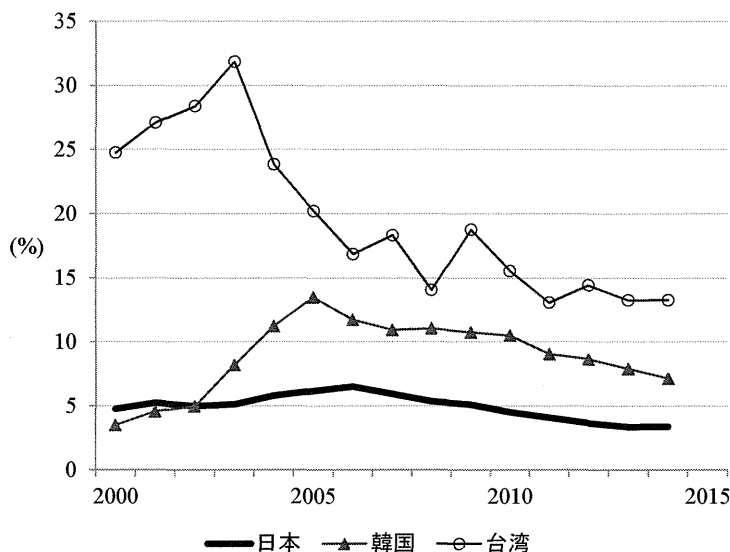


表5. 国籍別外国人配偶者数(2014年)

|      | 日本人妻  | 日本人夫  | 妻／夫比  |
|------|-------|-------|-------|
| 韓国届出 | 1,345 | 1,176 | 1.14  |
| 台湾届出 | 243   | 599   | 0.41  |
|      | 韓国人妻  | 韓国人夫  | 妻／夫比  |
| 日本届出 | 2,412 | 1,701 | 1.42  |
| 台湾届出 | 55    | 210   | 0.26  |
|      | 台湾人妻  | 台湾人夫  | 妻／夫比  |
| 韓国届出 | 230   | 120   | 1.92  |
|      | 中国人妻  | 中国人夫  | 妻／夫比  |
| 日本届出 | 6,019 | 776   | 7.76  |
| 韓国届出 | 5,485 | 1,579 | 3.47  |
| 台湾届出 | 9,317 | 727   | 12.82 |

日本厚生労働省、韓国統計庁、台湾行政院主計總處

時代”にソフトランディングできる準備ができていない」と診断した。

韓国の仲介業者の強引な花嫁募集は、東南アジア諸国との軋轢をもたらしした。朝鮮日報（2005-01-24）によると、駐韓フィリピン大使館は「働き口を求めて韓国の宗教団体の結婚斡旋またはE6（就業）ビザを通じ韓国旅行に応じた場合、非良心的なブローカーにより犠牲となる可能性があるため、特別な注意が必要だ」という公文書を在韓フィリピン人女性に緊急配布した。東亜日報（2005-08-25）は、フィリピンやベトナムが韓国人男性と自国人女性の結婚に関する審査を強化したことを報じ、「このような事態は、『自業自得』の性格が強い。外国人女性たちが韓国で受けた被害が、国際結婚を準備する韓国人男性たちにブーメランとなって戻ってきたわけだ」と伝えた。2007年4月には花嫁捜しにベトナムを訪れた韓国人男性2名が、ベトナム人女性の「裸体検査」をしたとして逮捕された（韓国日報 2007-04-26）。2010年3月には、カンボジアで韓国人男性とカンボジア人女性の集団見合いが横行したことから、韓国人男性との国際結婚が一時的に禁止された。禁止の対象が韓国人だけだったことから、中央日報社説（2010-03-22）は「まったく恥ずかしくて顔をあげることもできない」とし、「これ以上国の恥をかかないよう、徹底的な実態の調査と取り締まりを行うべきだ」と行政の介入を求めた。2010年7月にはベトナム人花嫁が韓国入国後一週間で夫に殺害される事件があり、ベトナムでは一時反韓感情が広がった（聯合ニュース 2010-07-19）。2012年3月にもベトナムで不法仲介業者を通じて花嫁を選ぼうとした韓国人男性2名が、ホーチミンのホテルで現行犯逮捕された（聯合ニュース 2012-03-16）。

近年では悪質なブローカーの暗躍に伴う「醜い韓国人」騒動は下火になったようで、代わって経済大国化した中国と東南アジア諸国との軋轢が増えているようである。2010年には、ベトナムで集団見合いを行っていた中国人男性数人が逮捕され、罰金を徴収された（環球時報 2010-07-31）。2014年6月にはAFP通信が兄によって中国人男性に売られ、逃げ出して警察に保護されたベトナム人少女の事例を伝えた（参考消息網 2014-06-26）。同年8月には、カンボジア人女性と中国人男性の偽装結婚を利用した人身売買が深刻化していることから、カンボジア政府は中国にカンボジア人女性へのビザ発給を制限するよう求めた（Record China 2014-08-08）。AFP＝時事（2014-08-20）によると、ベトナムやミャンマーでは中国人男性と結婚させるための女性の人身売買が横行しているという。

### 3. 女性送出国としての中国

経済大国化して生活水準が上がり、中国人男性と外国人女性の結婚が増えたとは言え、表5でみたように中国は日本・韓国・台湾に対しては依然として女性送出国である。「大国崛起」「中華民族の偉大な復興」を目指す中国にとって、このような女性送出国の地位は、単純労働者の送出国としての地位と同様に、早急に解消すべき汚点に違いない。したがって中国人女性と日本人男性の結婚に対しては、新聞紙上でも盛んにネガティブ・キャンペーンが行われてきた。

日本新華僑報の蔣豊編集長は自身のブログ（2010-04-01）で、「私がかつて話を聞いたある中国人妻は『日本人の夫がセックスで求める体位がどうしても耐えられない』と語った」「日本の入国管理局の職員のこのようなやり方は、偽装結婚防止のためではあるが、差別的な要素も含まれているように思われる」「中国人花嫁はこのような暮らしには絶対に耐え

られないと逃げ出してしまう」などと、不幸な中国人妻の事例を列挙した。新華網（2010-04-17）は日本人と結婚した中国人女性の離婚率の高さを強調し、「離婚した中国人女性の多くによると、日本人の夫は傲慢非礼であり、自分勝手に吝嗇、酷い亭主関白で、最も耐え難かったのが性生活だったという」と日本人男性を卑下した。日本新華僑報（2010-11-20）は、日本人男性と結婚した中国人女性がストレスから精神病にかかりやすいと報じた。

一方では国際結婚市場における中国人男性の地位が向上したことを強調し、満足感・充足感を与えようとする記事もみられる。これは胡錦濤政権以降の中国の公定ナショナリズムである「大国指向ナショナリズム」に合致するもので、経済大国化の成果を強調し、次の目標として文化的魅力等のソフトパワーの充実を目指すものである（江藤 2014）。そのうち中国人男性との結婚を熱望する日本人女性が急増しているという千龍網の記事（2009-12-08）は、日本の人口動態統計の数字を捏造しており、なぜ多くの新聞に転載されたのかわからないほど杜撰で滑稽な記事である。成都全搜索新聞網（2014-07-04）は、「興味深いことに、中国人男性と韓国人女性の結婚数は増加中である（有意思的是，中国男性和韩国女性的婚姻数量却在持续攀升）」とし、「韓国女性は中国男性に嫁ぐのが趨勢（韓国女嫁中国男是趋势）」と見出しを打った。しかし韓国で届け出られた中国人男性と韓国人女性の婚姻件数は、2005年の5,037件をピークに2013年には1,727件まで減少しており、事実と反する。

環球時報の記事（2013-08-16）は冒頭で、「いつの頃から多くの中国人女性が悦んで“外国人の胸に飛び込む”ようになったが、それに釈然としない同胞男性は多い。しかし昨今、多くの国々で『中国人夫』が席卷している（曾几何时，许多中国女孩乐意“投入外国人怀抱”令不少男同胞不能释怀，不过，如今不少国家，特别是周边邻国却出现“中国丈夫”走俏的趋势）」とし、タイ、シンガポール、ロシア、韓国、日本で中国人男性の株が上昇していると伝えた。このうち韓国では中国人男性の「思いやりがあり、家庭を大切にし、苦勞に耐え、家事に積極的で、浮気をしない」といった美点が高く評価され、中国人男性と韓国人女性の結婚は過去10年で10倍に増えたと伝えた。この組合せの婚姻数は、上述のように2005年に5,037件あり、2000年（210件）の24倍以上だから、「過去10年」の定義によっては間違いではない。しかしその後減少し、また韓国人男性と中国人女性の婚姻はその数倍あるのだが、環球時報の記事はそのことに触れていない。日本については日本人男性と中国人女性の結婚の方が多くに触れながらも、「ここ数年、中国人女性が日本に嫁ぐという結婚が減少傾向にあり、中国人男性との結婚が急速に伸びている（最近几年，中国女孩嫁到日本的婚姻呈波浪形减少的趋势，而找“中国丈夫”的婚姻却直线上升）」としている。実際には中国人男性と日本人女性との婚姻件数は、2006年の1,084件をピークに減少を続けている。ただし中国人女性と日本人男性の婚姻件数の減少の方が速いため、中国人妻／夫比は2006年の11.2から2014年には7.8（表5参照）まで低下した。

## VI. 都市化と国内人口分布

### 1. 韓国の圧縮的都市化

図8に各国の首都圏人口が全国人口に占める割合の変化を示した。これをみると、中国

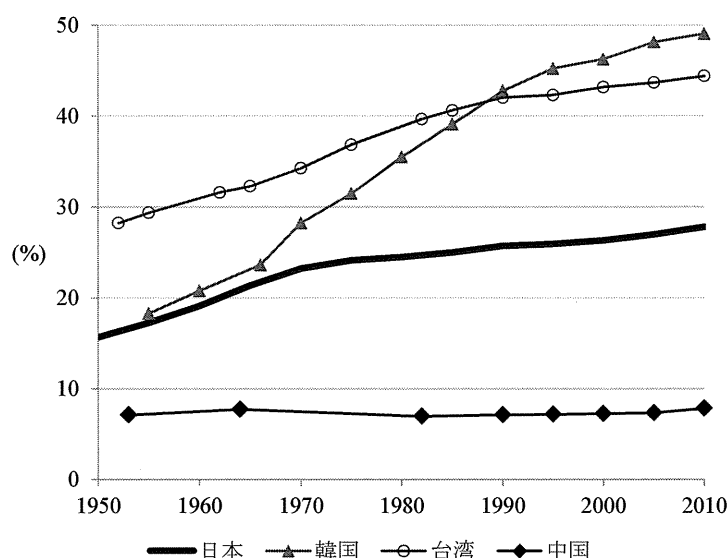
の安定性と韓国の急激な変化の対照が印象的である。中国では北京・上海を中心に大都市圏へ大量の人口が流入しているものの、全国人口があまりにも巨大で、戸口制度のため農村から都市への移動に不利益が伴うこともあり、首都圏（北京市・天津市・河北省）が全国人口に占める割合は 1950 年からほとんど変化していない。日本で南関東（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）の人口比重は、1950～60 年代の高度経済成長期に急増した。その後減速したものの、総人口に占める比重は 1950 年の 15.7%から 2010 年の 27.8%まで上昇した。台湾北部（臺北市・基隆市・新竹市・臺北県・桃園県・新竹県・宜蘭県）の比重も、1952 年の 28.2%から 2010 年には 44.4%まで増えている。

他の三国に比べ、韓国の都市化の急激さは際立っており、首都圏（ソウル市・仁川市・京畿道）のシェアは 1955 年の 18.3%から 2010 年には 40.1%と 30%ポイント以上上昇した。台湾は国土面積の 20.4%を占める北部に人口の 44%が集中しているのに対し、韓国では国土面積の 11.8%に過ぎない首都圏に半数近い人口が集中していることから、両国の差は明らかである。同時に日本の殖民統治から解放され、ほとんど同時期に経済発展と民主化を遂げた両国で、これほどの違いが生じたことは興味深い。

両国の違いは日本統治時代に遡る。日本時代の朝鮮では植民地工業化により大量の離農人口が発生したが、かなりの部分が満洲・樺太・日本本土へ流出したため、朝鮮内部での都市化は猶予されていた。1940～50 年代には国外からの帰還者と朝鮮戦争に伴う越南者が大量に流入し、急激な都市化が始まった。1960 年代以後の経済成長は都市化をさらに加速させ、西欧が 2 世紀かかった過程を 30～40 年で通過する「圧縮的都市化」が起きた（장세훈 2002）。あまりにも急激だったため、農村では高齢化と労働力不足が深刻化し、都農格差が甚だしくなった。

農村が疲弊し膨大な人口が都市と国外に流出した朝鮮と異なり、日本時代の台湾では農村からの人口流出が緩慢だった。これは台湾農業が好調で、砂糖・茶・缶詰・アルコール等を日本に輸出して大幅な黒字を達成したことによる。GDP に占める第一次産業割合は、1920～40 年の間に朝鮮では 58.4%から 43.1%まで低下したのに対し、台湾では 37.8%から 36.0%へと、ほぼ停滞していた。好調な農産品輸出によって、台湾の工業製品の貿易収支は均衡していたが、朝鮮は大幅な赤字だった（金洛年 2004）。大地主への土地所有集中が進んだ朝鮮と異なり、台湾では 1931～45 年の間に富の分配がむしろ平等化した

図8. 首都圏の人口比重



日本：東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県  
 韓国：ソウル特別市・仁川広域市・京畿道  
 台湾：臺北市・基隆市・新竹市・臺北県・桃園県・新竹県・宜蘭県  
 中国：北京市・天津市・河北省

(Cumings 1997)。こうして朝鮮では農村部の荒廃と貧困化が、台湾では農村部での資本集積と経済発展が進んだ。

台湾からの輸出品は 1960 年代前半まで農産品が中心だったが、後半からは農村部で軽工業製品を製造し輸出する中小企業が勃興した。繊維・プラスチック・電機製品を製造する農村工業が農村部の余剰人口を吸収したため、都市化は依然として緩慢だった(石田 2005)。政府は韓国のような少数の巨大企業と財閥への集中政策を採らず、多くの中小企業が日米への輸出を通じて急成長した。政府の保護策もあって、台湾の中小企業は多国籍企業の支配を回避できた (Vogel 1991)。このように少数の巨大財閥への集中と多数の中小企業の乱立という違いも、都市化のテンポに影響を与えたと考えられる。

## 2. 韓国の行政首都移転

日本ではバブル経済期の東京の地価高騰を受けて首都移転構想が議論されたが、バブル崩壊後議論は沈静化し、構想は消滅するに至った。しかし日本よりはるかに首都圏への人口集中が著しい韓国では、結局世宗特別自治市が発足し、ソウルから多数の政府機関が移転した。

盧武鉉大統領は、忠清道への行政首都移転を公約に掲げて当選した。2003 年 12 月には「新行政首都建設特別措置法」が国会で可決成立し、大統領直属の新行政首都建設推進委員会が移転対象機関と移転候補地の選定を進めた。同委員会は 2004 年 6 月に 85 機関 2 万 3000 名余りを移転対象として発表し、8 月には忠清南道の燕岐・公州地域が移転先に正式決定した。これに対し憲法裁判所は 10 月に新行政首都建設特別法を違憲とし、首都移転は憲法改正の手続きに基づき、国会で三分の二以上の賛成を得た上で、国民投票を行う必要があるとの判断を下した。これによって首都移転計画はいったん頓挫し、大統領府、国会、大法院ともソウルに残すことで与野党が合意した。また法務部・統一部・外交部等もソウルに残し、それ以外の行政機関を移転して「行政中心複合都市」を建設することとし、12 月には名称を世宗市に決定した。

2008 年 2 月から政権に就いた李明博大統領は行政機関の移転に反対し、世宗市を企業都市または教育都市として建設しようとした。しかし政府の世宗市修正案は与野党の反対で国会で否決され、原案通り実施されることとなった。2012 年 7 月に世宗特別自治市が正式に発足し、2015 年までに行政機関の移転をほぼ終えた。移転したのは国務総理室、企画財政部、国土海洋部、農林水産食品部、教育部、文化体育観光部、知識經濟部、保健福祉部、雇用労働部等の 9 部 2 処 2 庁 2 委員会である。韓国統計庁のポータルサイト (KOSIS) によると、2014 年の住民登録数は 15.6 万人、2015 年の将来推計人口は 19.7 万人となっている。将来推計人口は 2012 年の 10.4 万人から 9 万人以上増加しており、ソウル大都市圏からの転入者は数万人規模が見込まれていた。人口移動統計の分析によると、2012～14 年の首都圏から世宗市への転出超過数は 21,979 人とされる(ハンギョレ新聞 2015-03-08)。より詳細な分析は、2015 年センサス結果を待つべきだろう。

韓国では首都圏集中と出生率低下を結びつける議論はほとんど見られないが、전영수 漢陽大教授のコラム (韓国日報 2015-05-26) は「‘地方→都市’の人口移動が人口減少をさらに加速させる」としており、増田寛也グループの主張 (中央公論 2013-12) の影響が感じられる。전영수는「人口移動対策が出産症例より優先」「地方でも就職・結婚・出産等が



できるような環境整備が必要」と主張しているが、就業機会で圧倒的に有利な世宗市には一言も触れていない。行政首都移転という思い切った対策を採った韓国の事例は、人口移動に政策介入の効果があるのか、あれば出生促進につながるのかを考える上で、貴重な経験的根拠を与えるだろう。

## VII. 結語

韓国は議論の末に出生促進策に転じ、2006 年以後政策努力を続けてきた。OECD(2015)によると、2011 年の韓国の 3 歳未満保育サービスへの公的支援 (public expenditure on childcare services) は GDP の 0.72%で、日本 (0.35%) を大きく上回っている。児童手当のような現金給付や育児休業等を含めるとまた違って来るが、韓国としては思い切った財政負担を通じて支援しているのは間違いない。それにもかかわらず合計出生率が 1.3 の線を超えないことから、早くも低出産対策に見切りをつけるような論調も見られる。しかし強い親子紐帯や伝統的家族価値や両班文化によるホワイトカラー志向のような文化的要因が低出生力に影響しているとすれば (Suzuki 2014)、北西欧や英語圏はもちろん日本よりも大きな政策努力が必要ということになる。

韓国は 2003 年から外国人雇用許可制度を実施し、国際結婚の急増も相まって圧縮的な多文化社会化を経験した。またソウル一極集中を解消するため、世宗市への行政首都移転を実行に移した。これらはいずれも日本に先行する事例であり、十分に研究して参考とすべきだろう。

台湾は韓国以上に深刻な低出生率を経験しているが、家族支援の厚さにより高齢者の福祉はまだ韓国ほど深刻に悪化していない。しかし今後は日本を追い抜いて世界で最も高齢化した国になると予想され、家族支援だけでは限界がある。年金・医療・介護を含む包括的なセキュリティ・ネットの構築を急ぐべきだろうが、中国との兩岸関係があまりに圧倒的な政治的イシューであるため、低出産・高齢化問題は注目されにくい状況である。

中国は一人っ子政策を緩和したが、依然として出生抑制策を維持していることに変わらない。「人口が 10 億人を下回れば出生促進」という主張が見られたが、人口減少が加速し副作用が明らかになれば前倒しされるかも知れない。しかし強い人口過剰感と毛沢東時代の失政のトラウマを抱えた共産党幹部を説得するのは難しいだろう。北京や上海への流入人口の絶対数は歴大なものだろうが、総人口があまりにも巨大なため、大都市圏のシェアは上昇していない。一方では新疆・西藏等内陸部の開発のフロンティアへ移動する人口も多いと思われ、日本・韓国・台湾のような大都市圏への集中は見られない。また中国の場合、戸口制度が障壁となって離農向都移動の強度自体が他の東アジア諸国より低い可能性もある。戸口制度は移動の自由を阻害する一種の身分制度であることに加え、社会保障制度へのアクセシビリティを差別する点でも問題がある。しかし中国政府は、開発を進め都市戸籍の取得を促すのみで、制度自体の解体は考えていないようである。国家が出産を管理し、都市と農村の差別津を温存する点で、中国の制度上の特異性は際立っている。

文献

- 장세훈(2002)「도시화」김두섭, 박상태, 은기수 편『한국의 인구』통계청, pp. 495-523.
- Cumings, Bruce (1997) "Japanese Colonialism in Korea: A Comparative Perspective," Asia Pacific Research Center, Stanford University.  
[http://aparc.stanford.edu/publications/japanese\\_colonialism\\_in\\_korea\\_a\\_comparative\\_perspective/](http://aparc.stanford.edu/publications/japanese_colonialism_in_korea_a_comparative_perspective/)
- 江藤名保子 (2014)『中国ナショナリズムのなかの日本－「愛国主義」の変容と歴史認識問題』現代中国地域研究叢書 7, 勁草書房.
- Guo, Zhigang and Baochang Gu (2014) "China's Low Fertility: Evidence from the 2010 Census," Isabelle Attane and Baochang Gu (eds.) *Analysing China's Population - Social Change in a New Demographic Era*, Springer, pp. 15-35
- 薛承泰 (2014)「台灣近年來人口高齡化與家庭變遷」第 19 屆台灣-韓國-日本非政府社會福利組織研討會, 2014.11.25-27, 東京.
- 今泉慎也 (2014)「東アジアにおける外国人雇用法制の考察」山田美和編『東アジアにおける移民労働者の法制度－送出国と受入国の共通基盤の構築に向けて』IDE-JETRO アジア経済研究所, 研究叢書 No. 611, pp. 243-282.
- 石田浩 (2005)『台湾民主化と中台経済関係－政治の内向化と経済の外交化－』関西大学出版部.
- Vogel, Ezra F. (1991) *The Four Little Dragons*, Harvard University Press. (エズラ・F・ヴォーゲル, 渡辺利夫訳(1993)『アジア四小龍－いかにして今日を築いたか』中公新書)
- 金洛年 (2004)「植民地期台湾と朝鮮の工業化」堀和生・中村哲編著『日本資本主義と朝鮮・台湾－帝国主義下の経済変動』京都大学学術出版会, pp. 3-28.
- 駒井洋 (2015)「日本における『移民社会学』の移民政策にたいする貢献度」『社会学評論』第 66 巻第 2 号, pp. 188-203.
- Lee, Sang-Hyop, Andrew Mason, and Donghyun Park (2012) "Overview: Why Does Population Aging Matter So Much for Asia? Population Aging, Economic Growth, and Economic Security in Asia," in Park, Donghyun, Sang-Hyop Lee and Andrew Mason (eds.), *Aging, Economic Growth, and Old-Age Security in Asia*, Cheltenham: Edward Elgar, pp. 1-31.
- OECD (2015) *Economic Policy Reforms: Going for Growth*.
- 大西裕 (2014)『先進国・韓国の憂鬱』中公新書.
- Suzuki, Toru (2014) *Low Fertility and Population Aging in Japan and Eastern Asia*, Tokyo, Springer.
- 田嶋淳子 (2010)『国際移住の社会学－東アジアのグローバル化を考える』明石書店.
- Tseng, Yen-Fen (2010) "Marriage Migration to East Asia - Current Issues and Propositions in Making Comparisons," in Wen-Shan Yang and Melody Chia-Wen Lu (eds.), *Asian Cross-border Marriage Migration - Demographic Patterns and Social Issues*, Amsterdam University Press, pp. 30-45.
- United Nations Population Division (2015) *World Population Prospects, the 2015 Revision*.

## 新聞記事一覽

(韓國)

[산아제한? 출산장려?] 더 낳을까 말까… 헛갈리는 가족계획 [주간동아 2001-08-02]

フィリピン当局、自国女性に「韓国人警戒令」 [朝鮮日報日本語版 2005-01-24]

【國際結婚 10%時代】アジアからの花嫁が泣いている [朝鮮日報日本語版 2005-03-22]

[社説] 恥ずかしい老人自殺率 1 位 [中央日報日本語版 2005-05-19]

[저출산 1.19 쇼크]<4>일이나 아이나, 여자의 선택 [동아일보 2005-07-01]

동남아 외국여성 국제결혼시 신랑재력·가족 꼼꼼히 따져 [동아일보 2005-08-25]

[사설] 현실로 다가온 다민족·다문화시대 [서울신문 2005-12-21]

[조순칼럼] 세계최저 출산율과 항심 [한겨레 2006-06-12]

언론과 저출산 위기론 [기자협회보 2006-10-11]

나라망신 '어글리 한국인' 베트남서 '알몸 신부' 고르기 [한국일보 2007-04-26]

超高齡化社会まで日本 36 年、韓国は 26 年 [朝鮮日報日本語版 2009-05-06]

【社説】居住外国人 1 1 0 万人時代、差別意識からなくそう [中央日報日本語版 2009-08-07]

【社説】国の恥になる國際結婚の慣行は根絶すべき [中央日報日本語版 2010-03-22]

'베트남 신부' 피살사건 반한 여론 진정 기미 [연합뉴스 2010-07-19]

베트남서 불법 중개로 신부 찾던 한인 '망신' [연합뉴스 2012-03-16]

[사설] '이자스민 때리기' 부끄러운 것이다 [동아일보 2012-04-16]

【社説】韓国の高齢者自殺率、日米の 4 ～ 5 倍とは, 中央日報日本語版 (2012-09-11)

[대선 마지막토론 지상중계](5) 저출산·고령화 대책-문재인 대 박근혜 [News1 2012-12-16]

「一人っ子」政策放棄の中国、人口増やしに乗り出す [東亜日報日本語版 2013-11-18]

【社説】韓国、出産奨励「オールイン」は危険...人口政策を新しく考えよう [中央日報日本語版 2014-09-25]

【コラム】「育児ファンタジー」に毒された韓国社会 [朝鮮日報日本語版 2015-05-24]

[월드 이슈] 中도 '저출산 수렁' ... 인구정책 딜레마 [국민일보 2015-01-13]

【コラム】韓国人と日本人…老後、もう一つの極端な対照 [中央日報日本語版 2015-02-06]

首都圏から地方へ、韓国で人口移動逆転 [한겨레 2015-03-08]

[전영수 칼럼] 인구이동의 매서운 후폭풍 [한국일보 2015-05-26]

(台灣)

針對部分媒體報導「獎勵多子 擬發大紅包 未婚生小孩 也可以減稅」等情事本部予以嚴正否認 [內政部發言人室 2005-06-14]

國力不保？ 人口政策以質代量 [聯合新聞網 2005-12-26]

2006 年 3 月議題討論：「財團法人婦女權益促進發展基金會人口政策綱領研修小組」所研議之具性別觀點的人口政策

重賞有勇婦?人口白皮書津貼鼓勵生產報國【中廣新聞網 2007-06-05】  
內政部：人口政策白皮書已刪除中國配偶限額【中央通訊社 2007-07-26】  
台灣老人好苦悶 自殺死亡率高居全國第一（立法院 2012-04-02）

（中国）  
邹至庄：中国人口问题已解决 放松控制会促进经济继续发展【第一财经日报 2009-06-09】  
胡鞍钢：中国需稳健调整计划生育政策 稳定未来人口规模【经济参考报 2009-11-26】  
日本女性流行“吃饭吃中国餐 结婚找中国男”【千龙网 2009-12-08】  
中日跨国婚姻里面的“人哭狗叫”【蒋丰的博客 2010-04-01】  
中日跨国婚姻半数离婚现象引起关注  
日中間の国際結婚の半数が離婚する現象に関心集中【南京热线·新华网 2010-04-17】  
周天勇：不转变模式，中国未来发展将无路可走【经济参考报 2010-07-16】  
港媒：中国人赴越讨老婆卷入爱与恨【环球时报 2010-07-31】  
在日华人新娘的精神健康需要关注  
在日中国人新婦、精神の健康に要注意【日本新华侨报 2010-11-20】  
“中国丈夫”走俏周边国家【环球时报 2013-08-16】  
中国养老 3 大指数 2 个不及格 应对老龄化准备不足【中国经济周刊 2014-02-24】  
全叔读报：韩国女嫁中国男是趋势【成都全搜索新闻网 2014-07-04】  
法新社：周边多国妇女被拐卖到中国做新娘【参考消息网 2014-06-26】  
中国技能实习生不再青睐日本【中文导报 2015 年 1 月 2 期】  
日本加速引进外劳应付重建：名为研修生实系廉价工【中国新闻网 2015-03-09】  
二孩后每年增四百万新生儿 出生缺陷总发生率约为 5.6%【人民日报 2015-11-27】  
發改委專家：未來我國有可能獎勵生育【中國經濟週刊 2015-11-10】  
单独二孩遇冷 去年出生人口不增反降【一财网 2016-01-19】

（日本）  
中国当局、「一人っ子政策」廃止報道を否定＝報道【ロイター 2008-03-03】  
＜研修生＞日本での研修はバラ色ではない！過度の期待抱く中国人に忠告—華字紙  
【Record China 2009-11-18】  
＜一人っ子政策＞今後 5 年は絶対に変更しない、当局が言明【Record China 2010-02-06】  
中国の世界人口に占める割合が縮小、10 年は 19%にとどまる【Record China 2011-07-13】  
人口ボーナスあと 20 年は継続、2013 年に黄金期到来【サーチナ 2011-07-15】  
中国、計画出産の政策堅持 バランスのとれた人口増を一十八大報告【毎日中国経済  
2011-11-13】  
中国の一人っ子政策、基本国策として長期堅持が必須【Record China 2012-01-16】  
労働力人口の比率高い「人口ボーナス」期が終焉を迎え、労働力不足が深刻化—中国  
【Record China 2012-01-26】  
中国、人口政策を見直し—担当部局再編へ【ウォール・ストリート・ジャーナル  
2013-03-11】  
2040 年、地方消滅。「極点社会」が到来する【中央公論 2013-12】

劣悪な待遇、日本労働力不足で分岐点の中国人研修生—中国メディア [Record China 2013-12-11]

高齢化のピークを迎える中国、20 年後に雪崩式の年金赤字が発生 [Record China 2014-06-23]

高度成長期にさよならする中国経済、成長率 10%は維持できない [Record China 2014-07-02]

中国の高成長はもう終わったのか？「新人口ボーナス」で再び前進と専門家 [Record China 2014-07-02]

カンボジア、人身売買深刻化で中国に単身女性のビザ発給制限を求める—米メディア [Record China 2014-08-08]

中国人男性への花嫁あっせん業の光と闇 [A F P = 時事 2014-08-20]

日本の外国人研修制度は「強制労働の温床」 今こそ見直しを！ =中国メディア [サーチナ 2014-10-19]

中国、「2 人目」出産申請 145 万件 =2014 年の一人っ子政策緩和後累計 [マカオ新聞 2015-07-11]

## Ⅱ 分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金

(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)

分担研究報告書

東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究

「東アジア、ASEAN諸国におけるケア人材の国際移動」

「日中韓の移動性向比較」「男女別都市人口の国際動向」

研究分担者 林玲子 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長

研究要旨

世界的な人口高齢化および移民数の増大に対応し、ケア人材の外国人割合も増加し高い水準となっているが日本は例外的にその割合が低い。世界的な保健人材不足問題に対して外国人ケア人材の受け入れ自粛が求められており、送り出し国・受け入れ国双方に裨益する還流移動を考えたケア人材育成制度を構築する必要がある。

日中韓はメガシティを擁し人口の都市化が進行しているが、人口移動性向は中国、日本、韓国の順に高くなり、中国・日本は生涯移動率が経済水準に応じて高くなっているが、韓国は相関がみられず、人口移動のメカニズムが異なっている可能性がある。

日本においては2000年より都市部の若年人口の女性化が進行しているが、同様の都市部への若い女性の集中は欧州、北米、中南米、大洋州でも起こっており、アジア、アフリカでは逆に都市部に若い男性が多い。

本研究プロジェクトにおいて、研究分担者林玲子は、①東アジア、ASEAN諸国におけるケア人材の国際移動、②日中韓の移動性向比較、③男女別都市人口の国際動向、に関する研究を行った。それぞれについて以下記述する。

A. 研究目的

①世界的な人口高齢化および国際人口移動の増加という背景の元、高齢者ケアに従事する人材の国際移動が増えていることが推察される。一方日本では介護人材の不足が著しく、EPAによる看護師・介護士受け入れをはじめ、在留資格「介護」の新設、技能実習制度に介護分野を新設することなどが議論されている。現在の世界の外国人ケ

ア人材（施設における医療・介護人材および家庭における介護人材）の状況を把握し、世界的な保健人材不足も視野に入れた上であるべきケア人材の国際移動のありかたについて考察することを目的とする。

②日中韓はいずれも都市化が進行しメガシティを擁しているが、その相違点と共通点を人口移動性向から比較することを目的とする。

③日本における2000年からの都市部への若い女性の集中が、世界的な現象であるかを確認することを目的とする。

B. 研究方法

①ケア人材の国際移動に関する内外の文献を整理し、特に外国人割合についての情報

を国際比較した。また日本の看護・介護人材の外国人の受け入れ状況について、関係者から聞き取りをし、ワークショップを開催した。

②中国・韓国は2010年の人口センサス、日本は2010年国勢調査、住民基本台帳人口移動報告および2011年人口移動調査を用いて、地域区分を較正した上で人口移動性向指標を算出し、比較した。

③国連の都市人口データを用い、年齢別の都市ジェンダー指数を算出し比較分析した。

#### （倫理面への配慮）

本分析は、公表済みの統計・資料・論文を用いるため、倫理審査に該当する事項はない。

#### C. 研究結果

①世界全域で人口高齢化は進展し、また移民数も総人口に対する移民割合も増加の傾向にある。統計が以前から整備されている医師と看護師の外国人割合は、OECD 諸国についてみれば増加している。また介護人材も多く多くの国で外国人割合が非常に高い。国際保健の観点からは、高所得国が中・低所得国のケア人材を受け入れることは、その送り出し国の人材不足を助長するため今後その数を制限しようという動きがある。日本は外国人看護・介護人材の割合は非常に少ないが、現在受入をEPAを通して行っているほか、今後在留資格「介護」、技能実習制度を通じて拡大することも想定されるが、外国人の還流移動、Uターン移動と技術移転を想定した制度設計にはなっていない。

②地域区分として同レベルとみなされるのは中国地級、日本の都道府県、韓国の市道であるが、データの制約から日本は地域ブ

ロックを用い三カ国の生涯移動率を比較すると、日本、中国では移動率と経済水準に相関があるが、韓国では認められない。移動率は韓国都市部で特に高く、中国は上海や広州、重慶などのメガシティ近辺の移動率は高いが、それ以外の地域の移動率はきわめて低い。

③アジア、アフリカでは20～50歳台で都市人口は男性が多いが、それ以外の地域では女性が多い。イランは日本と同様、2010年以降20代女性が都市に多くなっている。

#### D. 考察

①台湾でタイ・フィリピン・ベトナム人ケア人材の受け入れ数が減っているように、アジア全域でケア人材の不足および獲得競争が生じている可能性がある。二国間協定に基づく管理的外国人受け入れ方式は、特に送り出し国の人材不足が問題視される医療・介護分野においては有効な方策であるとも考えられ、日本のEPAによるケア人材受け入れも一つのモデルとして評価すべきであり、今後の発展的なバージョンアップも可能ではないか。

②韓国は国際的に見ても移動率が非常に高く、経済要因以外のメカニズムで移動が引き起こされている可能性がある。中国のメガシティは国のサイズを考えればまだ数も少なく、それ以外の中小都市のメガシティ化の可能性がある。生涯移動率が都道府県別に得られない日本のデータ拡充が求められる。

③経済水準が上がるほど都市に女性が多くなる傾向があるが。これは女性の学歴向上と就職機会が影響しているのではないかとと思われる。

#### E. 結論



①日本の高齢者数は2025年以降それほど増えないが、東アジア・ASEAN諸国の今後の高齢者数の増大は著しく、還流移動も考慮にいたれた域内全域の介護制度・人材開発制度を構築することが望ましい。

②日中韓はメガシティを擁し人口の都市化が進行しているが、人口移動性向は中国、日本、韓国の順に高くなり、中国・日本は生涯移動率が経済水準に応じて高くなっているが、韓国は相関がみられず、人口移動のメカニズムが異なっている可能性がある。

③女性が都市に滞留する現象は日本だけではなく多くの地域で見られる。

#### F. 健康危険情報

特になし。

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

②Hayashi, Reiko “Formation of Megacities in the Era of Population Ageing : Mobility Comparison between China, Japan and South Korea” Working Paper Series (E), No.24, National Institute of Population and Social Security Research, February 2015

③Hayashi, Reiko “Feminized city - Urbanized women?” *Proceedings of the International Policy Forum on Urban Growth and Conservation*, Tehran-Hamadan, 30 September - 3 October 2015

##### 2. 学会等発表

① Hayashi, Reiko “A Perspective on International Migration: Is there any Japanese Model?” International Symposium on Migration, Gender and Labour in East Asia - Towards a Fair Society, February 19, 2016, Chiba University

②Hayashi, Reiko “Mobility and Development through International Comparison with a focus on East Asia” The 3rd Asian Population Association Conference, Kuala Lumpur, Malaysia, 27 - 30 July 2015 (ポスター発表)

③林玲子「女性の活躍と人口移動」労働政策フォーラム『移動する若者／移動しない若者～実態と問題を掘り下げる～』労働政策研究・研修機構、日本学術会議、東京、2015年11月14日

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

なし

厚生労働科学研究費補助金  
(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)  
分担研究報告書

東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究  
「マレーシアにおける高齢化と外国人の動向」

研究分担者 千年よしみ 国際関係部

研究要旨

本研究は、マレーシアの高齢化と女性の就業状況、国際移動の動向について背景を整理し、他の東南アジア諸国と比較しながらその特徴を把握する。そのうえでマレーシアに居住する外国人の属性について分析し、今後の課題を検討すると共に日本への示唆を得ることを目的とする。

マレーシア社会の特徴としては、女性の労働力率が低いこと、外国人が全人口に占める割合が高いことが挙げられる。マレーシアの基幹産業であるプランテーション等の労働集約産業に周辺の国々から多くの外国人が流入し、マレーシア人や高度人材である外国人と、外国人の大部分を占める非熟練労働者との職業の棲み分けがはっきりと確立されている。

IPUMS-I から 2000 年時点のインドネシア、フィリピン、タイ、シンガポール出身者の属性を把握したところ、前者三カ国の出身者は学歴が低く、多くは非熟練労働や農林漁業に従事している。マレーシア政府は高度人材以外の外国人を「多すぎる」と認識し、非熟練労働者には滞在年数や結婚・妊娠に関する制限など多くのルールを設けている。しかし、IPUMS-I で把握した 5 年前居住国に関するデータをみると、定着化は進んでいるようである。今後、女性の労働参加率やマレーシア人口の高齢化が進めば、家庭内のケアや家事を担う外国人女性労働者が増えることになるだろう。出入国管理に困難が伴うのであれば、定着を見越して将来の社会的コストを抑えるために統合政策が必要になると思われる。

A. 研究目的

東アジア諸国と比べれば人口構成が若いマレーシアにおいても、国連による 2015 年の世界将来人口推計によると 2050 年における 65 歳以上の割合は 16.8%、2100 年には 29.1%に達し、東南アジアではシンガポール、タイに次いで高齢化が進む(UN 2015)。本研究は、マレーシアの高齢化と女性の就業状況、国際移動の動向について背景を整理し、他の東南アジア諸国と比較を行いながらその特徴を把握する。そのう

えでマレーシアに居住する外国人の属性について分析し、今後の課題を検討すると共に日本への示唆を得る。

B. 研究方法

東南アジア諸国における高齢化、外国人の動向については、国連の世界将来推計や送出国・受入国別の外国人人口推計を用いて現状を把握する。マレーシアにおける女性の労働力率や就業状況については、ILO の資料及びマレーシア政府統計から把握

する。マレーシア国内に居住する外国人の動向と属性については、ミネソタ大学人口研究センターが運営している Integrated Public Use Microdata Series, International (IPUMS-I) のマレーシアのセンサス・データ（2000 年）から状況を把握する。

### C. 研究成果

2015 年現在、マレーシアの 65 歳人口割合は 5.9%であるが、国連の世界将来人口推計によると 2050 年には 16.8%、2100 年には 29.1%に達すると推測されており、タイに次いで高齢化が進むと予測される。

女性の労働力率は、東南アジアでも低く政府は 2015 年までに 55%まで引き上げることを目標としている。マレーシアで女性の労働参加率が低いのは、家庭内における家事や育児を主として女性が担っていること、高学歴化が進んで学業に専念している割合が高いこと、そして出国者が多いため、の 3 点が考えられる。在外マレーシア人は男性よりも女性で多く、7 割はシンガポールに居住しているとされる。また、医師、看護師などの医療関係の高度人材も 2 割以上が海外に居住していると推計されている。

外国人人口の割合は東南アジア諸国でもシンガポールに次いで高い。領土の割に人口が少ない、国境を接する国が多い、という地理的条件に加え、1970 年代より導入されたマレー系を優先する新経済政策により、都市化が急激に進み、マレーシア人の高学歴化が進展した。その結果、基幹産業であるプランテーションや林業などの労働集約産業で人手不足が生じ、インドネシアやタイ等から多くの非熟練労働者を導入することになったことが発端である。その結果、1990 年代にはこれまでの労働力純輸出国から労働力純輸入国へ転換を果たした。マレーシアの外国人の 98%は非熟練労働者

であり、高度人材には課されていない滞在年数や家族帯同、結婚・妊娠等について人権侵害にも近いルールが設けられている。

外国人人口は増加の一途をたどっており、2015 年で 250 万人を越すと推計されている。そして、マレーシア全人口に外国人が占める割合は、2000 年の 5.5%から 2015 年の 8.3%へ上昇している。外国人の中で女性が占める割合は、他の東南アジア諸国と比べると低く、2000 年には 44.2%を占めていたが 2015 年には 39.2%と 4 割を切った。外国人出身者が最も多いのは、男女ともにインドネシアであり、2015 年では外国人人口の約 4 割を占めるに至っている。バングラデシュ、ネパール、ミャンマー、インドからの流入も近年増加している。現在、マレーシア政府は外国人人口を「多すぎる」と認識しており、高度人材以外は減らす方向を模索している。

IPUMS-I のサイトからマレーシアの 2000 年のセンサス・データにアクセスし、ある程度のサンプル数が得られるインドネシア、フィリピン、シンガポール、タイについて、年齢構成、学歴、就業状況、職業、そして 5 年前居住地について調べた。その結果、非熟練労働者が多いことを反映して、シンガポール以外の三カ国の学歴は 9 割以上が小学校卒である。就業状況は、男女共にインドネシアで高く、失業率はフィリピンで高めである。就業状態にある者に限定して職業をみたところ、インドネシア、フィリピン、タイで「非熟練労働」や「農林漁業」の割合が軒並み高い。シンガポールは男女ともに「管理的職業」や「専門的職業」、「事務職」の割合が高い。このように、マレーシアの外国人の多くは非熟練労働者であるが、先進国からの外国人は高度人材の枠内で入国している者が多いように見受けられ、途上国出身と先進国出身で身分に大きな違いがみられる。また、5 年前居住

地をみると、5 年前外国だった者の割合はインドネシアで高いが、それでも 3 割程度である。フィリピンやタイでは女性の場合、5 年前外国だった者の割合はそれぞれ 9.4%、13.2%と低い。非熟練労働者は滞在年数に上限が設けられているが、管理が行き届かず定着が進んでいることが示唆される。

なし

#### D. 結果の考察

マレーシアの比較優位がプランテーションや林業にある限り、外国人の労働力に頼らざるを得ない状況に変化は見られないであろう。より生産性の高い知識集約型産業に経済構造を転換しなければ、海外からの高度人材も引きつけられず、国内で養成した高度人材も国外に流出する可能性がある。更に、女性の労働参加やマレーシア人口の高齢化が進めば、男性の行動が変わらない限り今度は家庭内のケアや家事を担う家事労働者の外国人人口が増加するであろう。

#### E. 結論

マレーシアの外国人はほとんどが低技能労働者であるが、国内に定着させないような仕組みがあるにもかかわらず、5 年前居住地のデータで確認したように、実際は定着が進んでいるようである。外国人の出入国の管理が困難であるならば、定着を見越して将来の社会的コストを低くするために、も外国人の統合政策が必要になるように思われる。

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況